

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東
 コード番号 9271 URL <https://www.wagokoro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 智宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮原 優 TEL 050-5243-3871
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,288	—	△996	—	△993	—	△1,255	—
2019年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2020年12月期 △1,245百万円（—%） 2019年12月期 —百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△429.23	—	△230.6	△66.7	△77.3
2019年12月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2020年12月期 △15百万円 2019年12月期 —百万円

（注）2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期の数値及び対前年増減率については記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	938	△99	△12.4	△38.26
2019年12月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2020年12月期 △116百万円 2019年12月期 —百万円

（注）2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期の数値については記載していません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△384	△13	111	253
2019年12月期	—	—	—	—

（注）2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2021年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

（注）2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期の配当性向（連結）及び純資産配当率については記載していません。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

2021年1月に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の2回目の発令や、不要不急の外出自粛等の要請による消費者マインドと行動の変化を含めて、適正かつ合理的な算定が困難であることから、2021年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1（社名）マイグレ株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：有
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	3,051,300株	2019年12月期	2,818,700株
② 期末自己株式数	2020年12月期	—株	2019年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	2,926,103株	2019年12月期	2,818,082株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,288	△57.5	△982	—	△977	—	△1,288	—
2019年12月期	3,033	11.1	△116	△210.7	△108	△223.0	△191	△574.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△440.52	—
2019年12月期	△67.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	857	△170	△20.0	△56.08
2019年12月期	2,041	972	47.6	344.93

(参考) 自己資本 2020年12月期 △171百万円 2019年12月期 972百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

2021年1月に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の2回目の発令や、不要不急の外出自粛等の要請による消費者マインドと行動の変化を含めて、適正かつ合理的な算定が困難であることから、2021年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

2021年2月24日(水)に当社ウェブサイトにて決算説明会の資料の開示を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

業績等の概要

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的大流行となったことにより、個人消費も停滞し、景気が急速に悪化したことから非常に厳しい状況となりました。緊急事態宣言の解除後、一時的に個人消費回復の兆しもみられたものの第3波の感染拡大に歯止めがからず、依然として不透明な状況が続いております。先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。

当社グループの属する小売・サービス業界は、政府や各自治体の要請に応じた臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされて、緊急事態宣言後には消費者の自粛疲れの反動による行動や各種GoToキャンペーンで一時的に回復基調がみられたものの、インバウンド需要の消失、外出自粛、消費マインドの悪化等非常に厳しい状況で推移いたしました。2020年の訪日外客数は2019年に比べ87.1%減少（出典：2020年日本政府観光局（JNTO））しており、回復の目途が立たない状況です。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に、「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業と「日本文化の良さを体験してもらう」コト事業、及び、その他事業、の3つの事業の強化に引き続き取り組みました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、出店計画の見直し、店舗の閉鎖を余儀なくされる状況となりました。

出退店につきましては、当連結会計年度において、出店が5店舗、退店が53店舗、業態転換が3店舗、期末の店舗数は合計43店舗となりました。一方で、店舗の閉鎖やコスト削減により、販売費及び一般管理費は1,696,322千円となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,288,995千円、営業損失996,932千円、経常損失993,338千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,255,985千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前期との比較は行っておりません。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

(モノ事業)

モノ事業においては、新型コロナウイルス感染防止のための安全対策に取り組みながら営業を続け、家賃減額交渉も行いましたが、来店客数の減少は補いきれず、大幅な店舗数の減少となりました。当連結会計年度末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕10店舗（前年同期比9店舗減）、〔The Ichi〕6店舗（同1店舗増）、〔北斎グラフィック〕12店舗（同17店舗減）、〔箸や万作〕6店舗（同6店舗減）、〔猫まっしぐら〕3店舗（同4店舗減）、合計37店舗（同35店舗減）となりました。リアル店舗の他、ECサイトにおける販売及び催事場による販売、OEMサービス等も行っております。

この結果、当連結会計年度におけるモノ事業の売上高は1,004,772千円、セグメント損失は539,126千円となりました。

(コト事業)

コト事業においては、訪日外客数の減少やイベント開催の減少により店舗の閉鎖を余儀なくされ、当連結会計年度末における店舗数は6店舗（前年同期比13店舗減）となりました。リアル店舗の他、ECサイトで着物一式を借りることができる宅配着物レンタルサービス等を運営しております。

この結果、当連結会計年度におけるコト事業の売上高は283,525千円、セグメント損失は163,916千円となりました。

(その他事業)

その他事業においては、2020年8月に不動産賃貸業等を目的とした子会社マイグレ株式会社を設立しました。

この結果、当連結会計年度におけるその他事業の売上高は1,158千円、セグメント損失は15,231千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は938,146千円となり、流動資産合計457,904千円、固定資産合計480,065千円、繰延資産176千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金224,425千円、売掛金65,774千円、商品40,498千円であります。固定資産の主な内訳は、有形固定資産168,385千円、無形固定資産18,557千円、投資その他の資産293,122千円であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は1,038,021千円となり、流動負債合計628,916千円、固定負債409,105千円となりました。流動負債の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金165,892千円、未払金193,070千円、預り金73,101千円であります。固定負債の主な内訳は、長期借入金407,168千円であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は99,875千円の債務超過となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失1,255,985千円を計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における資金は253,198千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は384,330千円となりました。この主な要因は、税引前当期純損失1,247,137千円、減価償却費86,396千円、減損損失234,122千円、商品の減少額298,568千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,754千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出155,007千円、無形固定資産の取得による支出26,182千円、有価証券の売却による収入55,217千円、敷金の回収による収入135,370千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は111,004千円となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出171,456千円、株式の発行による収入134,908千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループのモノ事業とコト事業は主に店舗運営により行っております。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要の消失、外出自粛、消費マインドの悪化等、来店客数が減少したため当連結会計年度は厳しい状況で推移いたしました。その結果、出店計画の見直し、店舗の閉鎖を余儀なくされる状況となっております。

2021年12月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は今後も予断を許さない状況ですが、お客様や従業員の安全を最優先し、経営環境に対応しながら営業を続けてまいります。出店に関しましては、立地条件、契約条件、競合、収益性等を精査しながらスクラップアンドビルドを進めるとともに、家賃減額交渉も継続しながら、周辺領域への新規展開を行うことで収益の多様化を図ってまいります。

インバウンド需要の早期回復は望めず、緊急事態宣言の2回目の発令による外出自粛や消費者マインドの悪化等により、適正かつ合理的な算定が困難であることから、2021年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,288,995千円、営業損失996,932千円、経常損失993,338千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,255,985千円となり、2020年12月31日時点の連結貸借対照表上99,875千円の債務超過となっております。当連結会計年度においては、訪日客が減少するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しました。この結果、2020年3月以降、当社店舗への来店客数が大きく減少したため、売上が著しく減少し、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	224,425
売掛金	65,774
商品	40,498
前渡金	47,130
その他	80,075
流動資産合計	457,904
固定資産	
有形固定資産	
建物	74,825
土地	58,924
その他	34,635
有形固定資産合計	168,385
無形固定資産	
ソフトウェア	17,884
その他	673
無形固定資産合計	18,557
投資その他の資産	
投資有価証券	28,606
関係会社株式	32,681
敷金	184,365
関係会社長期貸付金	17,281
その他	30,188
投資その他の資産合計	293,122
固定資産合計	480,065
繰延資産	176
資産合計	938,146
負債の部	
流動負債	
買掛金	15,756
短期借入金	97,200
1年内返済予定の長期借入金	165,892
未払金	193,070
未払法人税等	16,517
預り金	73,101
賞与引当金	2,539
その他流動負債	64,838
流動負債合計	628,916
固定負債	
長期借入金	407,168
その他	1,937
固定負債合計	409,105
負債合計	1,038,021
純資産の部	
株主資本	
資本金	506,533
資本剰余金	511,881
利益剰余金	△1,130,866
株主資本合計	△112,451
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△4,282
評価・換算差額等合計	△4,282
新株予約権	131
非支配株主持分	16,726

純資産合計	△99,875
負債純資産合計	938,146

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,288,995
売上原価	589,605
売上総利益	699,389
販売費及び一般管理費	1,696,322
営業損失(△)	△996,932
営業外収益	
受取利息	2,187
受取手数料	20,860
その他の営業外収益	2,943
営業外収益合計	25,991
営業外費用	
支払利息	3,159
為替差損	2,055
持分法による投資損失	15,418
その他営業外費用	1,763
営業外費用合計	22,397
経常損失(△)	△993,338
特別利益	
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	45,108
持分変動利益	20,720
固定資産売却益	281
特別利益合計	66,110
特別損失	
減損損失	234,122
固定資産除却損	22,664
投資有価証券売却損	23,243
投資有価証券評価損	39,879
特別損失合計	319,909
税金等調整前当期純損失(△)	△1,247,137
法人税、住民税及び事業税	8,137
法人税等調整額	710
法人税等合計	8,847
当期純損失(△)	△1,255,985
(内訳)	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,255,985
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,716
その他の包括利益合計	10,716
包括利益	△1,245,268
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△1,245,268
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包 括利益累計 額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金
当期首残高	439,079	410,549	137,619	987,247	△14,998
当期変動額					
新株の発行	67,454	67,454	—	134,908	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	—	—	△1,255,985	△1,255,985	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	33,877	—	33,877	—
持分法の適用範囲の変 動	—	—	△12,500	△12,500	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	10,716
当期変動額合計	67,454	101,331	△1,268,485	△1,099,699	10,716
当期末残高	506,533	511,881	△1,130,866	△112,451	△4,282

	その他の包 括利益累計 額	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△14,998	—	—	972,248
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	134,908
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	—	—	—	△1,255,985
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	33,877
持分法の適用範囲の変 動	—	—	—	△12,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,716	131	16,726	27,574
当期変動額合計	10,716	131	16,726	△1,072,124
当期末残高	△4,282	131	16,726	△99,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,247,137
減価償却費	86,396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,522
受取利息及び受取配当金	△2,187
支払利息	3,159
固定資産売却損益 (△は益)	△281
固定資産除却損	22,664
減損損失	234,122
持分法による投資損益 (△は益)	15,418
持分変動損益 (△は益)	△20,720
投資有価証券売却損益 (△は益)	23,243
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,879
売掛金の増減額 (△は増加)	72,305
買掛金の増減額 (△は減少)	△53,074
未払金の増減額 (△は減少)	31,266
商品の増減額 (△は減少)	298,568
その他	127,683
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	△45,108
小計	△419,323
利息及び配当金の受取額	2,187
利息の支払額	△3,159
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等の受取による収入	45,108
法人税等の還付額	11,834
法人税等の支払額	△20,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	△384,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△155,007
無形固定資産の取得による支出	△26,182
有価証券の取得による支出	△254
有価証券の売却による収入	55,217
貸付金の回収による収入	3,375
敷金の差入による支出	△26,432
保証金の回収による収入	160
敷金の回収による収入	135,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,800
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△171,456
リース債務の返済による支出	△384
株式の発行による収入	134,908
非支配株主からの払込みによる収入	50,604
新株予約権の発行による収入	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△287,080
現金及び現金同等物の期首残高	540,279
現金及び現金同等物の期末残高	253,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,288,995千円、営業損失996,932千円、経常損失993,338千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,255,985千円となり、2020年12月31日時点の連結貸借対照表上99,875千円の債務超過となっております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって訪日客が減少するとともに、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しました。この結果、2020年3月以降、当社店舗への来店客数が大きく減少したため、売上高が著しく減少しました。2020年5月以降は段階的に営業を再開し、また政府による経済回復施策もあって売上高は徐々に回復傾向にありましたが、2020年12月に新型コロナウイルスの急速な感染拡大を受けて今後の需要回復に時間を要する可能性が高いことから、現状、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

1. 安定的な利益確保

(1) 店舗展開の見直し

2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減によるコスト削減を実施しております。今後も店舗の採算に応じて店舗撤退の要否を判断いたしますが、一方で、利益貢献が見込める店舗の積極的な出店を行うことで営業利益の向上を図ってまいります。

(2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス、宅配着物レンタルサービス等の強化により、収益の確保を図ってまいります。

2. 財務状況の安定化

2020年6月においては100,000千円の金融機関から借入による資金調達を行っております。また、2020年7月においては、134,908千円の第三者割当増資を行いました。このほか、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納税猶予制度を利用して運転資金の確保を行いました。

今後の対応策として財務体質の改善をより確実なものとするために、エクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

しかしながら、これら対応策の実現可能性は新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期が不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することが困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、2020年7月16日付第三者割当増資の払込みを受けたことにより、発行済株式数が232,600株増加しております。この結果、当連結会計年度末において資本金が506,533千円、資本剰余金が511,881千円となっております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、商品の評価基準について、販売個数、仕入個数、及び回転期間が一定の基準を超える場合もしくは下回る場合に、定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりますが、新型コロナウイルス感染症が今後の当社グループの事業活動に及ぼす影響も踏まえ、商品に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、帳簿価額を切り下げる判断基準を変更しております。この結果、変更前の方法と比べて、当連結会計期間の売上原価が211,862千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を及ぼす事象であり、当社グループの事業活動においても、当社店舗への来店客数の著しい減少など、重要な影響を及ぼしております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループでは今後しばらくは一定程度の影響を受けるものの、2021年7月以降は緩やかに需要が回復し、

翌連結会計年度末にかけて収束に向かうものと仮定して、継続企業の前提に関する事項の検討、固定資産の減損及び商品の評価損等の会計上の見積りを行っております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く、上記の仮定と実績が異なる場合には、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モノ事業」「コト事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モノ事業」においては、①かんざしを始めとしたオリジナル商品の店舗販売、②小売店舗の運営経験を活かしたOEMでの販売、及び③オリジナル商品のインターネット上での通信販売を行っております。

「コト事業」は、①観光客をターゲットにした着物レンタル店の店舗展開、②ECサイトでの宅配着物レンタルサービスを運営しております。

「その他事業」では、連結子会社であるマイグレ株式会社が不動産賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	モノ事業	コト事業	その他	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,004,772	283,525	698	1,288,995	—	1,288,995	—	1,288,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	460	460	—	460	△460	—
計	1,004,772	283,525	1,158	1,289,455	—	1,289,455	△460	1,288,995
セグメント利益又は損失(△)								
セグメント損益	△539,126	△163,916	△15,231	△718,274	—	△718,274	△278,657	△996,932
セグメント資産	386,463	104,711	160,004	651,179	—	651,179	286,966	938,146
その他の項目								
減価償却費	21,676	48,458	1,079	71,214	—	71,214	15,182	86,396
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,423	33,946	88,588	171,957	—	171,957	4,205	176,162

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	1,289,455
「その他」の区分の売上高	△460
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	1,288,995

(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	△718,274
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△278,657
棚卸資産の調整額	—
連結財務諸表の営業利益	△996,932

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理費であります。

(単位:千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	651,179
「その他」の区分の資産	—
全社資産(注)	286,966
棚卸資産の調整額	—
連結財務諸表の資産合計	938,146

(注) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	71,214	—	15,182	86,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	171,957	—	4,205	176,162

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モノ（注1）	コト（注2）	その他事業（注3）	合計
外部顧客への売上高	1,004,772	283,525	698	1,288,995

(注) 1. モノとは、かんざし、帯留め、傘、シルバーアクセサリ等の商品であります。

2. コトとは、着物のレンタル等のサービスであります。

3. その他事業とは、子会社による不動産賃貸事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	モノ事業	コト事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	41,865	149,017	—	190,882	43,239	234,122

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	△38.26円
1株当たり当期純損失	△429.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	△99,875
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－
(うち新株予約権(千円))	(131)
(うち非支配株主持分(千円))	(16,726)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△116,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,051,300

3. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	1,255,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	－
普通株式の期中平均株式数(株)	2,926,103
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純損失調整額(千円)	－
普通株式増加数(株)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。